

平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月1日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス

上場取引所 東 札

コード番号 1840 URL <http://www.tsuchiya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ マネジャー (氏名) 小田 徹

TEL 011-717-5556

四半期報告書提出予定日 平成21年6月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	9,070	—	△942	—	△954	—	△981	—
20年10月期第2四半期	11,089	△9.2	△1,667	—	△1,705	—	△1,852	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	△38.47	—
20年10月期第2四半期	△77.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	20,531	10,742	52.3	420.96
20年10月期	21,076	11,854	56.2	464.51

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 10,742百万円 20年10月期 11,854百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,067	△12.8	281	—	232	—	169	—	6.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ー 社(社名) 除外 ー 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	25,775,118株	20年10月期	25,775,118株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	255,629株	20年10月期	255,413株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第2四半期	25,519,599株	20年10月期第2四半期	23,999,940株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月期の連結業績予想は、平成20年12月12日付で発表した業績予想から変更しておりません。上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）におけるわが国経済は、上場企業の年度倒産件数が史上最大となったことに伴う雇用・所得環境の停滞や、下げ止まる気配が見えない地価が示すように、景気は明らかに後退局面で推移いたしました。

当社グループが身を置く建設・住宅・不動産業界におきましては、将来的な市場規模の更なる縮小を考慮し、生き残りをかけたサバイバルレースともいうべき企業再編が進んでおります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、平成21年度（平成20年11月1日～平成21年10月31日）のスタートにあたり、持株会社「土屋ホールディングス」を発足させ、販売拠点を再編・統合し、併せて新組織に適合した人員体制化というグループ有史以来の組織再編を行いました。

当第2四半期累計期間における受注・売上面につきましては、当事業年度始めの受注残高は51億85百万円（前年同期比1.9%減）からのスタートとなり、受注及び売上高はグループ全体として若干の回復傾向にはありますが、前述の組織再編等により当連結会計年度は「減収増益」の開示をしているとおり、当初計画ライン上で推移しております。

また、利益面につきましては、グループのスケールメリットを活かし原価低減へ注力した成果及び高付加価値商品が堅調に推移したことを受け、売上総利益率は前年同四半期累計期間費比3.2ポイント改善し、役員報酬をはじめその他経費の抜本的見直し等、組織再編に伴う徹底的なコストダウンへの取り組みの結果、販売費及び一般管理費を前年同四半期累計期間比9億34百万円圧縮することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は90億70百万円（前年同四半期累計期間比18.2%減）となりましたが、利益面での損失をほぼ計画どおりに圧縮することができ、営業損失は9億42百万円、経常損失は9億54百万円、四半期純損失は9億81百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節的変動があります。

また、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載する前年同四半期比、前年同四半期増減率、前年同四半期の金額は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅事業

住宅事業につきましては、若干の受注残の減少（前年同四半期比2.0%減）により当連結会計年度がスタートいたしました。

期中に関しましては、上記組織再編を踏まえたうえ、グループ連結としてほぼ計画どおりの受注状況であります。

その結果、売上高は73億78百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失は4億34百万円となり、前年同四半期に比べ損失額を圧縮することができました。

②増改築事業

増改築事業につきましては、高付加価値商品中心の営業体制の見直し、新商品発売等が起因し、受注はほぼ計画どおり推移し、売上高は10億98百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、営業損失につきましては、住宅事業と同様の理由から、88百万円となりました。

③その他の事業

不動産仲介を中心としたその他の事業につきましては、売上高は5億93百万円（前年同四半期比58.2%減）となり、営業利益につきましては、54百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。

なお、その他の事業の売上高に大きな変動があるのは、前年度に大型の販売用不動産（再活事業としての未入居マンション）の売上が計上されたことが主要因です。

なお、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、販売用不動産の減少等により前連結会計年度末と比較して5億45百万円減少となりました。

負債は短期借入金が増加等により前連結会計年度末と比較して5億66百万円増加となりました。

純資産につきましては、季節的要因による影響等により前連結会計年度末と比較して11億11百万円減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は37億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、26億65百万円となりました。

これは、仕入債務の減少額17億36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、47百万円となりました。

これは、その他（保険積立金等）収入1億98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、28億49百万円となりました。

これは、短期借入金の純増額28億50百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末におきましては、各事業セグメント別の当初計画の見通しと対比して大きな変動はなく、予定通り推移しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,144,044	3,891,726
完成工事未収入金等	213,020	300,694
未成工事支出金	466,876	639,015
販売用不動産	3,271,426	3,702,393
原材料及び貯蔵品	122,909	107,438
繰延税金資産	14,812	19,984
その他	767,093	431,307
貸倒引当金	△3,348	△3,485
流動資産合計	8,996,834	9,089,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,366,707	3,391,833
機械装置及び運搬具（純額）	63,836	77,578
土地	6,074,342	6,088,660
建設仮勘定	42,640	19,339
その他（純額）	71,648	83,190
有形固定資産計	9,619,174	9,660,603
無形固定資産		
のれん	22,623	25,285
その他	143,180	176,453
無形固定資産計	165,804	201,739
投資その他の資産		
投資有価証券	922,532	1,077,109
長期貸付金	147,987	149,317
その他	809,956	1,025,798
貸倒引当金	△131,226	△126,995
投資その他の資産計	1,749,249	2,125,229
固定資産合計	11,534,229	11,987,572
資産合計	20,531,063	21,076,648

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,557,963	3,294,559
短期借入金	3,800,000	950,000
未払法人税等	25,539	63,498
繰延税金負債	568	984
未成工事受入金	1,505,654	1,682,867
完成工事補償引当金	163,445	234,075
その他	1,137,374	1,330,917
流動負債合計	8,190,545	7,556,902
固定負債		
退職給付引当金	657,997	667,025
役員退職慰労引当金	141,889	135,967
繰延税金負債	25	21,687
その他	797,952	840,806
固定負債合計	1,597,865	1,665,487
負債合計	9,788,410	9,222,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	7,508,478
利益剰余金	△644,835	△2,744,161
自己株式	△56,739	△56,729
株主資本合計	10,840,691	11,822,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98,039	31,855
評価・換算差額等合計	△98,039	31,855
純資産合計	10,742,652	11,854,258
負債純資産合計	20,531,063	21,076,648

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	9,070,632
売上原価	6,580,359
売上総利益	2,490,272
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	1,369,513
退職給付引当金繰入額	28,683
役員退職慰労引当金繰入額	7,033
貸倒引当金繰入額	4,396
賃借料	360,257
その他	1,662,809
販売費及び一般管理費合計	3,432,694
営業損失(△)	△942,421
営業外収益	
受取利息	7,707
受取配当金	1,680
その他	18,801
営業外収益合計	28,190
営業外費用	
支払利息	33,748
貸倒引当金繰入額	646
減価償却費	1,548
その他	4,133
営業外費用合計	40,076
経常損失(△)	△954,307
特別利益	
前期損益修正益	6,649
固定資産売却益	1,050
完成工事補償引当金戻入額	13,501
貸倒引当金戻入額	948
特別利益合計	22,150
特別損失	
固定資産除却損	523
投資有価証券評価損	1
減損損失	25,956
保険解約損	493
事務所閉鎖損失	4,240
特別損失合計	31,215
税金等調整前四半期純損失(△)	△963,372
法人税、住民税及び事業税	13,571
法人税等調整額	4,756
法人税等合計	18,328
四半期純損失(△)	△981,701

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△963,372
減価償却費	204,042
減損損失	25,956
のれん償却額	2,661
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△70,629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,027
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,094
受取利息及び受取配当金	△9,388
支払利息	33,748
為替差損益 (△は益)	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
固定資産売却損益 (△は益)	△1,050
固定資産除却損	523
投資事業組合運用損益 (△は益)	231
売上債権の増減額 (△は増加)	87,674
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	172,139
販売用不動産の増減額 (△は増加)	430,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,736,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185,881
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△177,212
その他の資産の増減額 (△は増加)	△339,532
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,313
その他	△42,854
小計	△2,592,339
利息及び配当金の受取額	10,718
利息の支払額	△33,730
法人税等の支払額	△50,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,665,393

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年4月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△299
有形固定資産の取得による支出	△153,348
有形固定資産の売却による収入	1,050
無形固定資産の取得による支出	△6,620
無形固定資産の売却による収入	4,606
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	4,730
その他	198,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,850,000
自己株式の取得による支出	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,849,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,318
現金及び現金同等物の期首残高	3,561,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,794,044

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

区分	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,378,062	1,098,995	593,575	9,070,632	—	9,070,632
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,875	3,029	61,824	78,729	(78,729)	—
計	7,391,937	1,102,024	655,399	9,149,362	(78,729)	9,070,632
営業利益又は営業損失 (△)	△434,178	△88,900	54,165	△468,912	(473,509)	△942,421

〔所在地別セグメント情報〕

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会決議により資本準備金を1,057,213千円取り崩し、その他資本剰余金に振替えた後（振替後のその他資本剰余金3,081,026千円）、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損てん補を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,081,026千円減少し、利益剰余金が3,081,026千円増加いたしました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,089,392 100.0
II 売上原価		8,390,429 75.7
売上総利益		2,698,962 24.3
III 販売費及び一般管理費		4,366,868 39.3
営業損失		1,667,905 △15.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	8,912	
2. 受取配当金	20,752	
3. 投資事業組合利益	6,186	
4. その他	26,055	61,906 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	39,680	
2. 貸倒引当金繰入額	35,319	
3. 投資事業組合損失	7,869	
4. その他	17,038	99,907 0.9
経常損失		1,705,906 △15.4
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	674	674 0.0
VII 特別損失		
1. 役員退職慰労金	3,989	
2. 固定資産除却損	21,669	
3. 固定資産売却損	156	
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	124,949	
5. 投資有価証券評価損	867	
6. 減損損失	76,158	
7. その他特別損失	1,165	228,956 2.0
税金等調整前中間純損失		1,934,188 △17.4
法人税、住民税及び事業税	20,933	
法人税等調整額	△78,904	△57,970 △0.5
少数株主損失		24,157 0.2
中間純損失		1,852,060 △16.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△1,934,188
減価償却費	244,414
減損損失	76,158
のれん償却額	460
完成工事補償引当金の減少額	△32,176
退職給付引当金の増加額	19,971
役員退職慰労引当金の増加額	130,004
貸倒引当金の増加額	47,427
受取利息及び受取配当金	△29,664
支払利息	39,680
為替差損益	477
投資有価証券評価損	867
固定資産除却損	21,669
固定資産売却損	156
投資事業組合利益	△6,186
投資事業組合損失	7,869
売上債権の減少額	261,209
未成工事支出金の増加額	△110,280
販売用不動産の減少額	460,653
その他棚卸資産の増加額	△30,201
仕入債務の減少額	△2,421,435
未成工事受入金の増加額	673,352
その他資産の増加額	△534,300
その他負債の増加額	337,300
その他	△48,699
小計	△2,825,458
利息及び配当金の受取額	29,496
利息の支払額	△45,273
法人税等の支払額	△41,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,882,789

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△300
投資有価証券の売却による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△194,334
有形固定資産の売却による収入	80
無形固定資産の取得による支出	△16,899
貸付けによる支出	△8,196
貸付金の回収による収入	13,672
その他	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,700,000
自己株式の取得による支出	△10
親会社による配当金の支払額	△56,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,643,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△477
V 現金及び現金同等物の増加額	1,504,367
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,491,769
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,996,136

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	住宅事業 (千円)	増改築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,563,342	1,105,832	1,420,217	11,089,392	—	11,089,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,409	3,464	7,715	20,589	(20,589)	—
計	8,572,751	1,109,296	1,427,933	11,109,981	(20,589)	11,089,392
営業費用	9,613,435	1,315,656	1,335,889	12,264,981	492,316	12,757,298
営業利益又は営業損失(△)	△1,040,683	△206,360	92,043	△1,155,000	(512,905)	△1,667,905

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、販売市場等を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む。）

(1) 住宅事業……………注文住宅・提案住宅・宅地

(2) 増改築事業……………戸建増改築

(3) その他の事業……………分譲マンション・中古住宅・不動産仲介料収入・賃貸料収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は510,472千円であり、その主なものは親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前年同四半期（参考） （平成19年11月1日 平成20年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （平成20年11月1日 平成21年4月30日）	前連結会計年度（参考） （平成19年11月1日 平成20年10月31日）
住宅事業（千円）	8,563,342	7,378,062	23,448,095
増改築事業（千円）	1,105,832	1,098,995	2,963,427
その他の事業（千円）	1,420,217	593,575	2,326,157
合計（千円）	11,089,392	9,070,632	28,737,681

(2) 受注状況

区分	前年同四半期（参考）		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度（参考）	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
住宅事業	10,675,855	7,058,492	8,228,827	5,699,749	23,351,100	4,848,984
増改築事業	1,317,570	549,198	1,137,704	374,856	2,962,114	336,147